

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,242,678	3,379,284	3,454,090	3,744,075	4,039,079
経常利益 (千円)	151,033	187,052	93,634	267,662	140,663
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,590	114,231	92,024	226,074	240,342
包括利益 (千円)	97,371	172,184	72,675	315,187	150,513
純資産額 (千円)	1,282,268	1,460,666	1,532,448	1,836,111	1,986,568
総資産額 (千円)	3,077,236	3,267,823	3,173,891	3,994,707	5,025,521
1株当たり純資産額 (円)	250.37	284.26	299.15	359.99	388.79
1株当たり当期純利益 (円)	19.60	22.48	18.11	44.49	47.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	44.2	47.9	45.8	39.3
自己資本利益率 (%)	8.1	8.4	6.2	13.4	12.6
株価収益率 (倍)	13.0	9.7	9.4	8.0	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,308	184,769	58,967	164,447	174,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,742	54,392	42,850	190,238	926,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,682	109,753	141,051	232,333	793,014
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	528,230	552,467	430,527	637,185	677,276
従業員数 (名)	506	533	539	559	741

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	102,613	116,449	115,808	120,112	165,712
経常利益又は経常損失 (千円)	7,327	1,435	1,632	8,054	1,075
当期純利益 (千円)	12,574	7,835	126,761	231,419	97,361
資本金 (千円)	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507
発行済株式総数 (株)	5,115,492	5,115,492	5,115,492	5,115,492	5,115,492
純資産額 (千円)	1,260,426	1,268,261	1,394,949	1,626,342	1,723,647
総資産額 (千円)	1,270,449	1,294,458	1,425,164	1,845,282	2,154,033
1株当たり純資産額 (円)	248.03	249.57	274.52	320.07	339.23
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.47	1.54	24.95	45.54	19.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	98.0	97.9	88.1	80.0
自己資本利益率 (%)	1.0	0.6	9.5	15.3	5.8
株価収益率 (倍)	103.2	140.9	6.8	7.9	13.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1	2	2	3	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井県福井市に㈱福井共同電子計算センター（現・KYCOMホールディングス㈱）として設立いたしました。

年月	概要
昭和43年5月	㈱福井共同電子計算センターを設立。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ㈱に変更。
昭和55年3月	㈱共栄データセンター（現・連結子会社）を設立。
平成元年9月	㈱九州共栄システムズ（現・連結子会社）を設立。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成7年4月	YURISOFT, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成16年10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を共同コンピュータホールディングス㈱に変更。事業承継会社共同コンピュータ㈱を設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス㈱（現・連結子会社）を設立。
平成18年10月	㈱共栄システムズ（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成23年3月	共同コンピュータ㈱（本店：福井市）（現・連結子会社）を設立。
平成23年6月	商号をKYCOMホールディングス㈱に変更。
平成23年7月	KYCOM ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成25年1月	ASHAKY㈱（平成28年2月㈱KYCOMネクストに商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成25年4月	㈱そんとく（現・連結子会社）を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場。
平成26年2月	連結子会社の共同コンピュータ㈱（商号をKYCOM㈱に変更）が新設分割し、共同コンピュータ㈱（本店：東京都千代田区）（現・連結子会社）を設立。
平成27年1月	GISコンサルティング㈱の全株式を取得し、GISコンサルティング㈱とGISシステムサービス㈱を連結子会社化。
平成28年3月	サボタント㈱の全株式を取得し、連結子会社化。

### 3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（KYCOMホールディングス㈱）、子会社14社、関連会社3社で構成され、情報処理事業（ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務等）、不動産業、レンタカー事業、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び主要会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主要子会社
情報処理事業 (ソフトウェア開発、 コンピュータ関連サービス、 データエントリー業務等)	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務 ヘルプデスク、コンピュータ運用業務 経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務 文字データ及びイメージデータのエントリー業務 指紋認証システムの開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業等	共同コンピュータ㈱(東京) 共同コンピュータ㈱(福井) ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター GISコンサルティング㈱
不動産事業	社員寮と兼用したマンション経営、太陽光発電事業	共同コンピュータ㈱(東京) ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱
レンタカー業務	北陸エリアを中心としたレンタカー事業	北陸エリア・レンタカー㈱
その他	人材派遣業、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、教育・介護・医療関連業務、販売代理店業務	サポタント㈱ KYCOM ASIA PTE.LTD ㈱KYCOMネクスト

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

顧 客	←	共同コンピュータ㈱ (本店：東京都千代田区) (連結子会社) ソフトウェア開発	K Y C O M ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
	←	㈱共栄データセンター (本店：福井県福井市) (連結子会社) ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	←	㈱共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	←	㈱九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	←	サムソン総合ファイナンス㈱ (連結子会社) コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務	
	←	共同コンピュータ㈱ (本店：福井県福井市) (連結子会社) ソフトウェア開発	
	←	YURISOFT, INC. (米国カリフォルニア州) (連結子会社) IT関連の情報収集	
	←	KYCOM ASIA PTE. LTD. (シンガポール共和国) (連結子会社) 教育・介護・医療関連業務及びシステム開発、オフショア関連業務	
	←	㈱エージェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発	
	←	㈱KYCOMネクスト (旧：㈱ぶんど) (連結子会社) ソフトウェア開発、教育・介護・医療関連業務、販売代理店業務	
	←	Ashaky Limited (バングラディッシュ共和国) (持分法非適用関連会社) ソフトウェアおよび情報技術関連製品の製品開発、技術者に対する日本語教育	
	←	㈱そんとく (連結子会社) 電気事業コンサルタント	
	←	㈱ABF (持分法非適用関連会社) 有料老人ホーム、高齢者住宅、ケアハウスの経営、管理及び運用	
	←	GISコンサルティング㈱ (連結子会社) ソフトウェア開発	
	←	共栄データセンター㈱ (本店：石川県金沢市) (連結子会社) ソフトウェア開発	
	←	北陸エリア・レンタカー㈱ (連結子会社) レンタカー事業	
	←	サポタント㈱ (連結子会社) Webスマホ業務特化型人材派遣、人材紹介事業、セミナー事業	

- (注) 1. ㈱共栄データセンターは、平成27年4月1日に連結子会社㈱共栄データセンター(金沢)を設立いたしました。
2. GISコンサルティング㈱は、平成27年9月7日に連結子会社のGISシステムサービス㈱を吸収合併いたしました。
3. サムソン総合ファイナンス㈱は、平成27年10月5日に連結子会社の北陸エリア・レンタカー㈱を設立いたしました。
4. 当社は、平成28年3月1日にサポタント㈱の全株式を取得し連結子会社化いたしました。
5. ㈱ぶんどは、㈱KYCOMネクストに商号を変更いたしました。

## 4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注)1、2	東京都千代田区	100,000	ソフトウェア開発	100	-	役員の兼任 4名 建物の一部を賃貸
㈱共栄データセンター (注)1、3	福井県福井市	82,500	ソフトウェア開発 データエントリー受託計算 サービス	100 (7.9)	-	役員の兼任 1名
㈱共栄システムズ (注)1、2	東京都三鷹市	100,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 4名
㈱九州共栄システムズ	福岡県福岡市博多区	68,750	ソフトウェア開発	100	-	
サムソン総合ファイナンス㈱ (注)1、3、7	福井県福井市	495,000	コンピュータ、機械等の リース業	100 (13.7)	-	役員の兼任 3名
共同コンピュータ㈱	福井県福井市	50,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼任 3名
YURISOFT, INC. (YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 160	IT関連の情報収集	100	-	役員の兼任 1名
KYCOM ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国	千シンガポ ールドル 1,600	教育・介護・医療関連業務 及びシステム開発、オフ ショア関連業務	100	-	役員の兼任 2名
㈱KYCOMネクスト (注)9	東京都千代田区	30,000	ソフトウェア開発 教育・介護・医療関連業務	100	-	役員の兼任 4名
㈱そんとく	東京都三鷹市	10,000	省エネ設備の設計、販売 コンサルタント	50	-	役員の兼務 2名
GISコンサルティング㈱ (注)6	東京都千代田区	30,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	100	-	役員の兼務 2名
㈱共栄データセンター (注)3、5	石川県金沢市	20,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	100 (100)	-	役員の兼務 1名
北陸エリア・レンタカー㈱ (注)3、7	石川県金沢市	30,000	自動車レンタル業及びリー ス業	100 (100)	-	役員の兼務 1名
サポタント㈱ (注)8	東京都港区	20,000	Web特化型人材派遣業、人材 紹介事業、セミナー事業	100	-	役員の兼務 2名

(注)1. 特定子会社であります。

2. 共同コンピュータ㈱(本店：東京都千代田区)及び㈱共栄システムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ㈱	㈱共栄システムズ
売上高	1,602,093千円	1,277,350千円
経常利益	150,004千円	56,492千円
当期純利益	86,549千円	37,794千円
純資産額	459,871千円	441,053千円
総資産額	1,158,449千円	1,273,823千円

3. 議決権の所有割合のうち、( )書きは間接所有割合で、内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. ㈱共栄データセンターは、平成27年4月1日に連結子会社㈱共栄データセンター(金沢)を設立しました。
6. GISコンサルティング㈱平成27年9月7日に連結子会社のGISシステムサービスを吸収合併いたしました。
7. サムソン総合ファイナンス㈱は、平成27年10月5日に連結子会社の北陸エリア・レンタカー㈱を設立しました。
8. 当社は、平成28年3月1日にサポタント㈱の全株式を取得し連結子会社化いたしました。
9. ㈱ぶんどは㈱KYCOMネクストに商号を変更いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報処理事業	561
不動産事業	0
レンタカー事業	8
報告セグメント計	569
その他	172
合計	741

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含んでおりません。

2. 従業員数が前連結会計年度と比べ、182人増加したのは、主に平成28年3月1日付でサポタント株式会社を連結子会社化したためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	43.8	3	3,610

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

## (3) 労働組合の状況

現在、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格の下落や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は40億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。子会社の設立・取得等、新規事業に係るコスト負担が予想以上であったため、営業利益は1億36百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は1億4千万円（前年同期比47.4%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券売却益等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」「不動産事業」「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は38億88百万円、営業利益は1億65百万円となりました。不動産事業では売上高は89百万円、営業利益は12百万円、レンタカー事業では売上高は11百万円、営業利益は25百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億77百万円で、前連結会計年度末に比べて4千万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億74百万円（前年同期は、1億64百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益2億22百万円、減価償却費73百万円及び売上債権の減少57百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券売却益79百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9億26百万円（前年同期は、1億9千万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入5億13百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出8億81百万円及び投資有価証券の取得による支出4億53百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7億93百万円（前年同期は、2億32百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入9億円、短期借入金の返済による支出7億8千万円、長期借入れによる収入9億75百万円及び長期借入金の返済による支出3億1百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
情報処理事業	3,828,202	-
不動産事業	-	-
レンタカー事業	-	-
報告セグメント計	3,828,202	-
その他	-	-
合計	3,828,202	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
情報処理事業	3,721,102	-
不動産事業	-	-
レンタカー事業	-	-
報告セグメント計	3,721,102	-
その他	-	-
合計	3,721,102	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでいません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
情報処理事業	3,888,803	-
不動産事業	89,391	-
レンタカー事業	11,685	-
報告セグメント計	3,989,880	-
その他	49,198	-
合計	4,039,079	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでいません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱日立システムズ	671,619	18.0	678,684	16.8
㈱日立製作所	308,704	8.3	533,030	13.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格を維持するのは困難だと思われま

す。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社から得られる経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき、資格ある優秀な技術者の派遣を事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加し利益が減少する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他退職給付債務、関税、消費税、環境リサイクル法等による規制も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証及びISO9001等を取得し、データセンター事業の運営においてセキュリティ及び品質管理を徹底している子会社もありますが、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生する場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び海外投資におけるリスク：

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識と情報を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいつきに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外投資において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との業務提携、合併事業、戦略的投資によるリスク：

子会社がお客様のニーズに対応するため、また当社グループ発展のために必要と判断し、国内外の他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行うことが考えられますが、当事者間の利害の不一致、交渉期間の延長、適切な人材の配置が困難等により、計画どおりの成果が得られない場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 連結子会社である㈱共栄データセンターは、平成27年4月1日に㈱共栄データセンター（金沢）を設立いたしました。
- (2) 連結子会社であるGISコンサルティング㈱は、平成27年9月7日にGISシステムサービス㈱を吸収合併いたしました。
- (3) 連結子会社であるサムソン総合ファイナンス㈱は、平成27年10月5日に北陸エリア・レンタカー㈱を設立いたしました。
- (3) 当社は、平成28年3月1日にサポタント㈱の全株を取得し、連結子会社といたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は50億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千万円の増加となりました。流動資産は17億92百万円となり、78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4千万円、リース投資資産が6千万円、繰延税金資産が2千万円増加したこと及び有価証券が8千万円減少したことによるものであります。

固定資産は32億32百万円となり、9億51百万円増加いたしました。

有形固定資産は22億42百万円となり、8億79百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2億11百万円、機械装置及び運搬具3億2百万円、土地3億82百万円、リース資産48百万円の増加及び、建設仮勘定63百万円の減少によるものであります。

建物及び構築物ならびに土地の増加は、主に不動産事業における賃貸用マンションの取得によるものであります。機械装置及び運搬具の増加は、主に太陽光発電設備の取得によるものであります。リース資産の増加は、レンタカー事業における車両のリース契約によるものであります。

無形固定資産は2億27百万円となり、95百万円増加いたしました。これは主に連結子会社サポタント株式会社の株式取得に伴い、のれんが1億21百万円増加したこと及びのれん償却28百万円によるものであります。

投資その他の資産は7億63百万円となり、23百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億25百万円減少したこと及び繰延税金資産が69百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は30億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千万円の増加となりました。

流動負債は14億9百万円となり、2億11百万円増加いたしました。これは主に短期借入金1億19百万円、1年内返済予定の長期借入金1億1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は16億29百万円となり、6億69百万円増加いたしました。これは主に長期借入金6億35百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は19億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2億4千万円の計上による増加及び、その他有価証券評価差額金89百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から39.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は40億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。セグメント別の内訳は、情報処理事業が38億88百万円、不動産事業が89百万円、レンタカー事業が11百万円であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

子会社の設立・取得等、新規事業に係るコスト負担が予想以上であったため、売上原価は32億26百万円（前年同期比7.6%増）、販売費及び一般管理費は6億7千万円（前年同期比19.9%増）となりました。

営業利益

上記の結果、営業利益は1億36百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

営業外損益、経常利益

上記に営業外損益を加味した結果、経常利益は1億4千万円（前年同期比47.4%減）となりました。

特別損益、法人税等合計、当期純利益

上記に投資有価証券売却益等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は10億1千万円となりました。その主なものは、不動産事業における賃貸用マンションの取得585百万円、太陽光発電設備の取得344百万円、レンタカー事業における車両のリース契約63百万円であります。また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ㈱	別館(サニービル) (東京都千代田区)	情報処理事業他	ソフトウェア 開発設備他	332	-	- [-]	1,330	1,662	107
共同コンピュータ㈱	本店 (東京都千代田区)	情報処理事業他	ソフトウェア 開発設備他	988	27	- [-]	351	1,366	8
共同コンピュータ㈱	福井本社 (福井県福井市)	情報処理事業	ソフトウェア 開発設備他	279,742	1	- [-]	90	279,833	-
共同コンピュータ㈱	厚生施設 (神奈川県藤沢市)	不動産事業他	厚生施設設備 他	54,655	-	96,842 (217.62)	-	151,497	-
㈱共栄システムズ	太陽光発電所 (富山県富山市)	不動産事業	太陽光発電設備	16,157	302,130	431,275 (20,390.24)	-	749,563	-
㈱共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川区)	不動産事業	厚生施設設備 他	16,247	-	95,961 (99.17)	-	112,208	-
サムソン総合 ファイナンス㈱	開発施設建設用地 (福井県坂井市)	情報処理事業	ソフトウェア 開発施設建築 用土地	-	-	84,970 (17,340.83)	-	84,970	-
サムソン総合 ファイナンス㈱	厚生施設 (神奈川県川崎市)	不動産事業	厚生施設設備 他	204,430	-	377,502 (639.26)	-	581,932	-
㈱共栄データセンター	厚生施設 (東京都練馬区)	不動産事業	厚生施設設備 他	6,837	-	24,727 (36.82)	-	31,564	-
㈱共栄データセンター	本店(福井県福井市)	情報処理事業他	データエント リ-設備他	20,727	-	60,999 (1,561.11)	-	81,726	-

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具、器具及び備品であります。

2 賃借している土地の面積は〔 〕で表示しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピュータ㈱	本店 (東京都千代田区)	情報処理事業他	本店建物	14,651
共同コンピュータ㈱	別館(淡路町サニービル) (東京都千代田区)	情報処理事業他	本店建物	14,400
共同コンピュータ㈱	中部営業所 (名古屋市中区)	情報処理事業	中部営業所建物	6,561

##### (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月28日 (注)	-	5,115,492	-	1,612,507	48,480	-

(注)平成25年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を48,480千円減少し、欠損填補を行っております。



## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	23	5	-	435	481	-
所有株式数(単元)	-	40	67	1,251	22	-	3,712	5,092	23,492
所有株式数の割合(%)	-	0.79	1.32	24.57	0.43	-	72.9	100.00	-

(注) 1 自己株式は「個人その他」に34単元、「単元未満株式」に446株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,000	13.87
カズオ ヨシムラ (常任代理人 みずほ証券(株))	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	517,248	10.11
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	370,000	7.23
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	273,000	5.33
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町4丁目4-4	108,000	2.11
小原 浩之	福井県福井市	84,000	1.64
福田 正樹	東京都杉並区	80,000	1.56
KYCOMグループ役員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	79,000	1.54
計	-	3,447,468	67.35

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,000	5,058	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス株 式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,446	-	34,446	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社及び当社グループは株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく、検討して行く所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	255	258	223	924	493
最低(円)	205	202	169	164	199

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	329	313	293	310	306	260
最低(円)	290	278	254	227	199	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 10名 女性 0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者 最高財務責任者 海外事業室長 新規事業推進部長	福田 正 樹	昭和31年 1月17日生	平成13年 6月 当社取締役就任 平成16年 6月 当社監査役就任 平成18年10月 ジー・イー・フリート・サービス㈱ 取締役副社長就任 平成23年 6月 当社取締役就任 平成25年 1月 ㈱KYCOMネクスト代表取締役社長就任 (現任) 平成25年 4月 ㈱そんとく代表取締役社長就任 (現任) 平成26年 1月 当社監査役室長 平成26年 6月 当社最高財務責任者(CFO)(現任) 平成27年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 当社経営企画室長 当社海外事業室長、新規事業推進部長 (現任)	(注)3	80
代表取締役	最高経営責任者	吉 村 昭 一	昭和 6年 1月26日生	昭和46年 4月 ㈱合同経営会計事務所退職 昭和46年 5月 ㈱福井共同電子計算センター(現・ KYCOMホールディングス㈱) 常務取締役就任 昭和53年 5月 当社専務取締役就任 昭和60年 6月 当社代表取締役社長就任 平成 7年 4月 YURISOFT, INC.取締役会長就任 (現任) 平成14年12月 当社最高経営責任者(CEO) 平成17年 2月 サムソン総合ファイナンス㈱ 代表取締役社長就任 平成18年10月 ㈱共栄システムズ取締役会長就任 平成20年 6月 ㈱共栄システムズ取締役相談役就任 平成21年 6月 共同コンピュータ㈱取締役相談役 平成23年 4月 当社代表取締役グループCEO(現任) 平成25年 6月 ㈱共栄システムズ取締役会長就任 (現任)	(注)3	978
取締役	経営指導部長	辰 巳 保 彦	昭和27年 7月 3日生	平成17年 8月 ㈱日立ファルマエヴォリュ-ションズ 代表取締役社長就任 平成21年 6月 共同コンピュータ㈱取締役就任 平成21年 6月 共同コンピュータ㈱営業統括本部長 平成23年 4月 当社経営指導部長(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任) 平成23年 9月 カイコム・インベストメント㈱ 代表取締役社長就任 平成26年 2月 共同コンピュータ㈱(本店:東京都千 代田区)取締役社長就任 平成27年 5月 共同コンピュータ㈱(本店:東京地千 代田区)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統制部長	吉村 一 男	昭和31年 7月21日生	平成10年 6月 株式会社共栄システムズ取締役就任(現任) 平成12年12月 株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン取締役就任 平成23年 6月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 KYCOM ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長就任(現任) 平成26年 1月 当社経営統制部長(現任) 平成27年 5月 共同コンピュータ株式会社(本店:福井県福井市)取締役会長就任(現任)	(注)3,8	517
取締役	-	松木 武	昭和25年 8月14日生	昭和52年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 9年 2月 情報システム事業部オープンソリューション本部第二システム部長 平成12年 8月 i.eネットサービスグループ情報サービス事業部サービス企画本部 平成17年 4月 日立電子サービス株式会社首都圏支社金融本部副本部長 平成21年 4月 クリエイティブソリューション株式会社取締役就任 平成22年 4月 クリエイティブソリューション株式会社常務取締役就任 平成23年 4月 クリエイティブソリューション株式会社代表取締役就任 平成24年 4月 株式会社日立システムズエンジニアリングアンドソリューション専務取締役就任 平成25年10月 株式会社日立システムズエンジニアリングサービス専務取締役就任 平成26年 6月 当社監査役就任 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)1,3	-
取締役	情報システム統制部長	笹岡 晴 雄	昭和39年 7月 8日生	昭和63年 6月 共同コンピュータ株式会社(現・KYCOMホールディングス株式会社)入社 平成23年 3月 共同コンピュータ株式会社(本店:福井県福井市)取締役就任 平成26年 2月 共同コンピュータ株式会社(本店:東京都千代田区)取締役就任(現任) 平成27年 5月 共同コンピュータ株式会社(本店:福井県福井市)代表取締役社長就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任) 当社情報システム統制部長(現任)	(注)3	30
取締役	管理部長	吉村 仁 博	昭和56年 7月 6日生	平成16年 4月 株式会社共栄システムズ 入社 平成25年 6月 サムソン総合ファイナン株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年 1月 KYCOMホールディングス株式会社管理部長(現任) 平成27年 4月 株式会社共栄データセンター監査役就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	八木橋英男	昭和27年6月7日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成24年3月 平成25年2月 平成27年6月	株式会社興銀情報開発センター 入社 ソフトウェア生産技術研究所株式会社 入社 日本証券テクノロジー - 株式会社 入社 同社人事担当部長 株式会社M 代表取締役 (現任) システム企画研修(株) 講師 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 2,6	-
監査役	-	三輪玄二郎	昭和26年10月11日	平成2年1月 平成6年6月 平成23年6月 平成23年9月	St.Thomas Associates, Inc. 代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任 当社監査役就任 (現任) (株)メガカリオン 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2,4	32
監査役	-	田辺信彦	昭和22年2月2日	昭和49年4月 昭和53年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会会員) 田辺総合法律事務所創立 法制審議会 (国際私法部会) 幹事 第一東京弁護士会副会長就任 東京地方裁判所所屬民事調停委員 日本弁護士連合会常務理事就任 極東貿易株式会社監査役就任 (現任) 嘉悦大学教授就任 東京地方裁判所民事調停協会幹事長就任 全国弁護士協同組合連合会専務理事及び東京都弁護士協同組合副理事長就任 全国弁護士協同組合連合会専務理事長就任 公益財団法人国際保険振興会評議員就任 株式会社総合臨床ホールディングス 監査役就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 2,5	-
計							1,717

- (注) 1 取締役松木武は、社外取締役であります。  
2 監査役八木橋英男、三輪玄二郎、田辺信彦は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役三輪玄二郎の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役田辺信彦の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役八木橋英男の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社は、法令に定める監査役に員数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の履歴は下記のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴)

郷原 淳良 昭和31年2月10日生 昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現・株式会社新生銀行) 入行  
平成12年6月 日本電子決済企画株式会社 (現・楽天銀行株式会社) 入行  
平成21年12月 楽天銀行株式会社 常務執行役員  
平成25年6月 同社 執行役員 コンプライアンス総括本部長  
平成27年1月 株木建設株式会社 顧問  
平成27年6月 日立セメント株式会社 監査役  
平成27年6月 日立コンクリート株式会社 監査役  
平成27年8月 株木建設株式会社 取締役

- 8 取締役吉村一男は、代表取締役吉村昭一の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業とは、株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員に対して責任を有し、法令遵守及び企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものであります。

コーポレート・ガバナンスとは、かかる認識の下、当社を株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員が誇りを持ち夢を実現できる場とするための内部統制機能と位置付けており、いかなる業務においても執行する機関（者）と監視する機関（者）とが存在する体制を構築し、内部牽制を機能させることが基本であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定款で取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内と定めており、純粋持株会社として迅速な意思決定等機動性を重視しておりますので、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

以下に、当社の機関及びその概要、並びに当社グループの内部統制図を記します。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役及び監査役の職務執行を監督します。

取締役会：株主総会において選任された7名の取締役（平成28年6月29日現在）が、経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、各取締役、CEO、CFO、COO、執行役員の職務執行を監督します。毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社及びグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、監査役及び執行役員も出席し、意見を述べます。

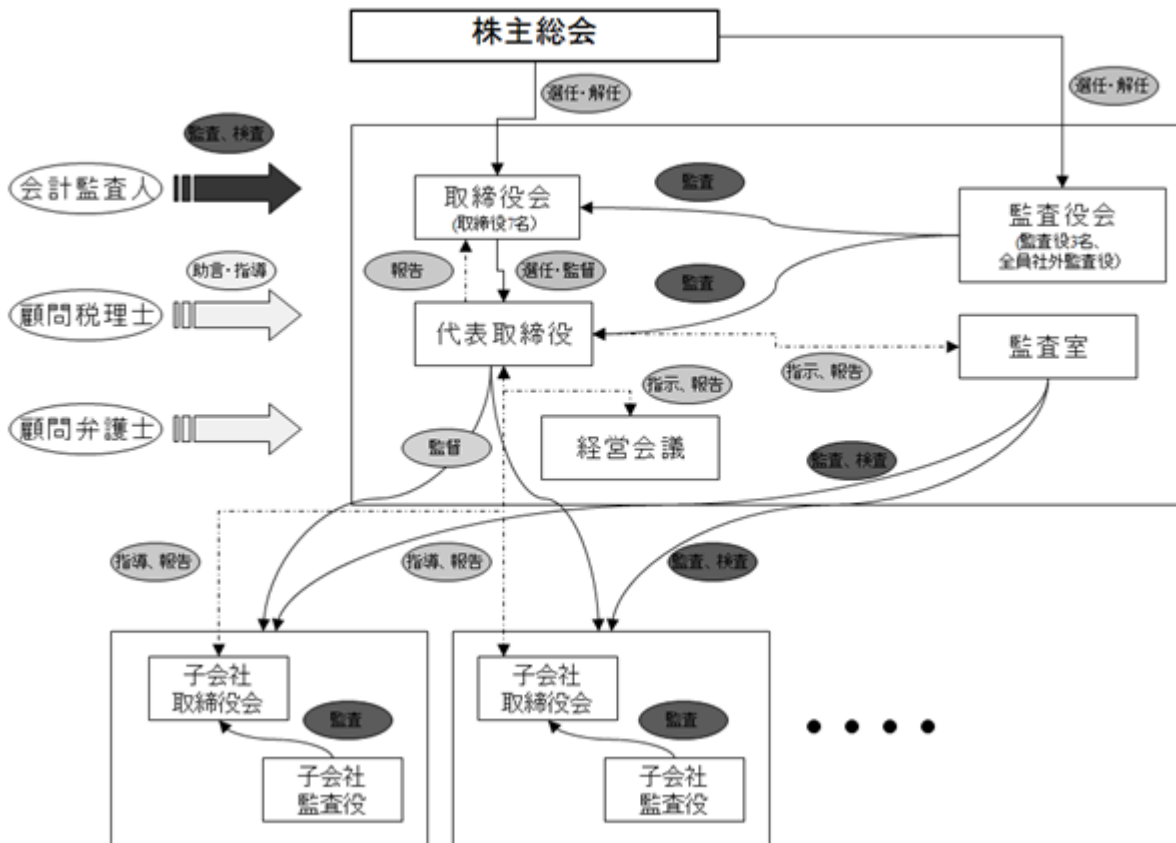
監査役・監査役会：3名の社外監査役（平成28年6月29日現在）が、取締役の業務の執行を監査します。即ち、取締役会その他重要な会議に出席して意見を表明し、取締役及び会計監査人等から受領した報告内容を検証し、財産の状況を調査し、取締役等への助言・勧告を行い、取締役の行為の差し止めを行います。監査役会においては各監査役の監査報告に基づいて監査役会監査報告を作成し通知します。

経営会議：CEO、CFO、COO、執行役員、管理部長で構成され、毎月少なくとも1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を決定し執行します。

監査室：グループ各社の内部監査を、定期的及び臨時に実施します。専従者は1名ですが、監査事項に必要な専門知識を有した監査員をその都度グループ各社から指名し、監査を支援する体制になっております。業務監査においては監査役・監査役会と連携し、財務に係る重要事項に関しては会計監査人と連携して監査を実施します。

社外専門家：弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、遵法性の確保に努めております。

内部統制委員会：当社及びグループ各社の内部統制の統括管理機関として、当社取締役会の下に、内部統制委員会を設置し、当社及びグループ各社の内部統制システムの構築、整備、運用、是正を企画、実施します。



### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ各社を統制、管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守、企業倫理の徹底に努め、規程及びマニュアルの整備により管理体制を明文化しております。

「関係会社管理規程」及び「グループ稟議規程」により、グループ各社の管理の理念と基準を明確にし、グループ各社の重要事項は事前に当社CEOの決裁を得ることとし、リスク防止を図っております。

「公印管理規程」、「保健衛生管理規程」、「安全衛生委員会規程」、「固定資産管理規程」等により、当社の重要な財産の損失を防止しております。

グループ各社は、お客様の情報を漏洩することを最大のリスクと捉え、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を遵守するとともに、プライバシーマークを取得しております。

### (4) 取締役及び監査役の報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の上限金額の承認を得ております。各取締役及び各監査役の報酬の金額及び支給方法等については、職務内容を勘案し、「役員執務規程」に則して決定しております。なお、監査役報酬の額は、各監査役の同意を得ております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	対象となる員数(名)
取締役(社外取締役を除く)	41,880千円	3
監査役(社外監査役を除く)	-千円	0
社外役員	9,600千円	5
合計	51,480千円	8

(注) 当社の役員報酬は基本報酬のみであります。



## (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を1名選任しており、監査役3名は全員社外監査役です。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適時意見を述べており、経営監視の体制は機能していると考えております。

なお、当社は社外監査役候補者の要件を会社法施行規則第2条第3項第8号としております。

平成28年6月29日現在の取締役1名、監査役3名と当社との利害関係は次のとおりであります。

社外取締役松木武氏は当社の社外監査役歴任者であります。松木武氏は当社との間には資本関係、特別な利害関係はありません。

社外監査役八木橋英男氏は株式会社Mの代表取締役社長であります。尚、会社と当社との間には資本関係、取引関係等、特別な利害関係はありません。八木橋英男氏と当社との間には資本関係、特別な利害関係はありません。

社外監査役三輪玄二郎氏はSt.Thomas Associates, Inc. 代表取締役社長、(株)メガカリオンの代表取締役社長であります。尚、会社と当社との間には資本関係、取引関係等、特別な利害関係はありません。三輪玄二郎氏は当社の株主であります。詳細は「5 役員 の状況」を参照ください。

社外監査役田辺信彦氏は極東貿易株式会社 監査役であります。尚、会社と当社との間には資本関係、取引関係等、特別な利害関係はありません。田辺信彦氏と当社との間には資本関係、特別な利害関係はありません。

## (6) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）であるサムソン総合ファイナンス株式会社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	38	38	-	-	-
非上場株式以外の株式	552,367	433,981	15,524	64,593	35,077

当社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (7) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、アス力監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸氏、法木右近氏の2名であります。なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他の監査従事者4名であります。

## (8) 顧問税理士、顧問弁護士

福井県福井市の合同経営会計事務所より税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所、及び東京都千代田区の田辺総合法律事務所より法務に関する助言、指導を受け、法令遵守に努めております。

## (9) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## (10) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## (11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

## 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

## 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	637,185	677,276
受取手形及び売掛金	617,583	618,602
有価証券	<sup>2</sup> 318,589	<sup>2</sup> 238,131
商品	8,704	8,615
仕掛品	24,698	25,374
原材料及び貯蔵品	1,186	1,198
リース投資資産	-	60,808
繰延税金資産	60,066	80,645
その他	57,507	94,349
貸倒引当金	11,716	12,764
流動資産合計	1,713,806	1,792,236
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	715,066	956,554
減価償却累計額	303,539	333,687
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 411,526	<sup>2</sup> 622,867
機械装置及び運搬具	10,424	331,698
減価償却累計額	10,162	28,676
機械装置及び運搬具(純額)	261	303,022
工具、器具及び備品	118,140	123,898
減価償却累計額	78,554	86,863
工具、器具及び備品(純額)	39,586	37,035
土地	<sup>2</sup> 846,569	<sup>2</sup> 1,228,801
リース資産	-	54,138
減価償却累計額	-	5,302
リース資産(純額)	-	48,836
建設仮勘定	64,663	1,500
有形固定資産合計	1,362,607	2,242,062
<b>無形固定資産</b>		
のれん	119,844	213,437
その他	11,625	13,705
無形固定資産合計	131,469	227,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 586,189	<sup>1, 2</sup> 460,285
長期貸付金	117,981	118,360
繰延税金資産	7,179	77,123
破産更生債権等	37,387	35,887
その他	75,264	107,708
貸倒引当金	37,387	35,887
投資その他の資産合計	786,615	763,477
固定資産合計	2,280,692	3,232,682
繰延資産	209	601
資産合計	3,994,707	5,025,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,499	69,669
短期借入金	3 160,100	3 280,000
1年内返済予定の長期借入金	2 209,695	2 311,021
リース債務	-	31,584
未払金	2 496,824	2 458,212
未払法人税等	17,976	48,628
違約金損失引当金	7,934	-
賞与引当金	71,408	74,232
その他	163,036	136,407
流動負債合計	1,198,475	1,409,755
固定負債		
長期借入金	2 804,792	2 1,440,645
リース債務	-	82,793
繰延税金負債	59,125	17,068
退職給付に係る負債	86,252	79,878
その他	9,950	8,811
固定負債合計	960,121	1,629,197
負債合計	2,158,596	3,038,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	87,290	327,633
自己株式	9,052	9,108
株主資本合計	1,690,745	1,931,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,851	41,660
為替換算調整勘定	7,628	2,795
その他の包括利益累計額合計	138,480	44,456
非支配株主持分	6,885	11,080
純資産合計	1,836,111	1,986,568
負債純資産合計	3,994,707	5,025,521

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,744,075	4,039,079
売上原価	2,998,527	3,226,158
売上総利益	745,547	812,920
販売費及び一般管理費	1,559,665	1,676,770
営業利益	185,882	136,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,937	17,663
有価証券運用益	72,439	-
その他	13,115	20,544
営業外収益合計	100,492	38,208
営業外費用		
支払利息	12,872	22,012
有価証券運用損	-	403
減価償却費	12	-
控除対象外消費税等	-	6,225
その他	5,828	5,054
営業外費用合計	18,713	33,695
経常利益	267,662	140,663
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	79,868
違約金損失引当金戻入益	-	5,847
特別利益合計	12,720	85,715
特別損失		
投資有価証券評価損	10,136	2,997
投資有価証券売却損	6,518	515
固定資産除却損	98	42
違約金損失引当金繰入額	7,934	-
特別損失合計	24,686	3,555
税金等調整前当期純利益	255,695	222,823
法人税、住民税及び事業税	40,456	65,159
法人税等調整額	16,852	86,873
法人税等合計	23,603	21,713
当期純利益	232,092	244,537
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	226,074	240,342
非支配株主に帰属する当期純利益	6,017	4,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,960	89,191
為替換算調整勘定	4,135	4,832
その他の包括利益合計	2,83,095	2,94,024
包括利益	315,187	150,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,169	146,318
非支配株主に係る包括利益	6,017	4,194

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	138,783	9,025	1,464,697
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		226,074		226,074
自己株式の取得			26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	226,074	26	226,047
当期末残高	1,612,507	87,290	9,052	1,690,745

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,891	3,492	55,384	12,365	1,532,448
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					226,074
自己株式の取得					26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,960	4,135	83,095	5,480	77,615
当期変動額合計	78,960	4,135	83,095	5,480	303,663
当期末残高	130,851	7,628	138,480	6,885	1,836,111

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	87,290	9,052	1,690,745
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		240,342		240,342
自己株式の取得			55	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	240,342	55	240,286
当期末残高	1,612,507	327,633	9,108	1,931,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,851	7,628	138,480	6,885	1,836,111
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					240,342
自己株式の取得					55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,191	4,832	94,024	4,194	89,829
当期変動額合計	89,191	4,832	94,024	4,194	150,457
当期末残高	41,660	2,795	44,456	11,080	1,986,568



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	255,695	222,823
減価償却費	38,272	73,376
のれん償却額	6,380	28,269
繰延資産償却額	209	296
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,654	801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,707	6,373
賞与引当金の増減額(は減少)	6,704	2,823
受取利息及び受取配当金	14,937	17,663
支払利息	12,872	22,012
減損損失	-	545
固定資産除却損	98	42
有価証券運用損益(は益)	72,439	403
投資有価証券評価損益(は益)	10,136	2,997
投資有価証券売却損益(は益)	6,202	79,352
売上債権の増減額(は増加)	84,235	57,635
たな卸資産の増減額(は増加)	22,273	598
仕入債務の増減額(は減少)	3,063	1,885
その他の資産の増減額(は増加)	8,011	41,212
その他の負債の増減額(は減少)	15,958	47,301
小計	197,680	216,037
利息及び配当金の受取額	14,852	17,666
利息の支払額	12,630	22,021
法人税等の支払額	35,456	37,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,447	174,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	74,747	881,942
無形固定資産の取得による支出	-	9,598
投資有価証券の取得による支出	489,672	453,449
投資有価証券の売却による収入	460,557	513,062
子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 102,443	<sup>2</sup> 96,003
貸付けによる支出	20,000	12,000
貸付金の回収による収入	36,202	11,960
その他資産の取得による支出	489	7,196
その他資産の回収による収入	354	8,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,238	926,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	790,000	900,000
短期借入金の返済による支出	790,000	780,100
長期借入れによる収入	400,000	975,000
長期借入金の返済による支出	167,639	301,829
自己株式の取得による支出	26	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,333	793,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,657	40,091
現金及び現金同等物の期首残高	430,527	637,185
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 637,185	<sup>1</sup> 677,276

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社共栄データセンター(石川県金沢市)、北陸エリア・レンタカー株式会社及び新たに子会社となったサポタント株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、GISシステムサービス株式会社は、GISコンサルティング株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社 3社

(株)エージェントバンク

(株)A B F

Ashaky Limited

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していない関連会社3社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YURISOFT. INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ 商品、原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効年数(3年)に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準を適用し、その他の受託制作については工事完成基準を適用しております。

### (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

### (7) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは5年間で均等償却しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「賃貸料収入」に計上していましたが、当連結会計年度より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を営業外収益の「その他」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上していましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

また、この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた19,857千円は「売上高」に14,851千円、営業外収益の「その他」に5,006千円組替えております。「販売費及び一般管理費」に表示していた13,320千円、営業外費用の「減価償却費」に表示していた12,652千円、及び「その他」に表示していた9,207千円は「売上原価」に組替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	686千円	686千円

## 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	318,589千円	238,131千円
投資有価証券	503,507	386,317
建物	380,623	565,648
土地	796,217	1,159,173
計	1,998,938	2,349,271

上記の対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金(信用取引)	272,817千円	185,015千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	716,019	1,188,153
計	988,837	1,373,169

## 3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	500百万円	550百万円
借入実行残高	150	250
差引額	350	300

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	137,690千円	178,519千円
給料手当	204,464	210,455
賞与引当金繰入額	9,198	7,473
退職給付費用	3,901	3,427
貸倒引当金繰入額	5,154	698
のれん償却額	6,380	28,269

## 2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123,754千円	48,905千円
組替調整額	6,202	79,352
税効果調整前	117,552	128,258
税効果額	38,592	39,067
その他有価証券評価差額金	78,960	89,191
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,135	4,832
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,135	4,832
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,135	4,832
その他の包括利益合計	83,095	94,024

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,115,492	-	-	5,115,492
合計	5,115,492	-	-	5,115,492
自己株式				
普通株式(注)	34,158	138	-	34,296
合計	34,158	138	-	34,296

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,115,492	-	-	5,115,492
合計	5,115,492	-	-	5,115,492
自己株式				
普通株式(注)	34,296	150	-	34,446
合計	34,296	150	-	34,446

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	637,185千円	677,276千円
現金及び現金同等物	637,185	677,276

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにGISコンサルティング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	139,176千円
固定資産	18,793
のれん	114,510
流動負債	56,480
株式の取得価額	216,000
現金及び現金同等物	130,206
株式の取得による支出	85,793

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにサポタント(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	152,351千円
固定資産	30,290
のれん	121,861
流動負債	76,492
固定負債	48,012
株式の取得価額	180,000
現金及び現金同等物	83,996
株式の取得による支出	96,003

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。主として固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒される可能性は僅かであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

金利スワップ取引等は利用しておりません。外貨建債権債務は僅少であるため、リスクに晒される可能性は僅かであります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	637,185	637,185	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	617,583 789		
	616,793	616,793	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 ( 売買目的有価証券 )	318,589	318,589	-
( 其他有価証券 )	585,464	585,464	-
(4) 長期貸付金	117,981	117,981	-
資産計	2,276,015	2,276,015	-
(1) 支払手形及び買掛金	71,499	71,499	-
(2) 未払金	496,824	496,824	-
(3) 短期借入金	160,100	160,100	-
(4) 長期借入金( 1年内返済予定の長期借入金を含む )	1,014,487	1,022,866	8,378
負債計	1,742,911	1,751,290	8,378

( ) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	677,276	677,276	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	618,602 789		
	617,812	617,812	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 ( 売買目的有価証券 )	238,131	238,131	-
( 其他有価証券 )	459,561	459,561	-
(4) 長期貸付金	118,360	118,360	-
資産計	2,111,141	2,111,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,669	69,669	-
(2) 未払金	458,212	458,212	-
(3) 短期借入金	280,000	280,000	-
(4) 長期借入金( 1年内返済予定の長期借入金を含む )	1,751,666	1,755,765	4,099
負債計	2,559,548	2,563,647	4,099

( ) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。

また、非上場株式（連結貸借対照表計上額 724千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

## (4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金（1年内返済の長期借入金を含む）

時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	724	724

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	637,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	617,583	-	-	-
合計	1,254,768	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	677,276	-	-	-
受取手形及び売掛金	618,602	-	-	-
合計	1,295,878	-	-	-

## (注) 4 長期借入金その他の有利子負債の連結決算日の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,100	-	-	-	-	-
長期借入金	209,695	204,498	186,044	136,126	79,413	198,708
合計	369,795	204,498	186,044	136,126	79,413	198,708

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,000	-	-	-	-	-
長期借入金	311,021	292,527	242,358	188,546	137,210	580,004
合計	591,021	292,527	242,358	188,546	137,210	580,004

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	27,960	8,206

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,610	123,575	64,034
	(2) その他	389,258	257,282	131,975
	小計	576,868	380,858	196,010
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,305	5,614	309
	(2) その他	3,290	4,185	894
	小計	8,596	9,799	1,203
合計		585,464	390,657	194,807

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,739	58,348	13,390
	(2) その他	273,456	194,561	78,895
	小計	345,196	252,910	92,285
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,904	98,211	27,307
	(2) その他	43,460	51,528	8,067
	小計	114,364	149,739	35,374
合計		459,561	402,649	56,911

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	87,999	12,720	6,518
合計	87,999	12,720	6,518

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	248,971	79,868	515
合計	248,971	79,868	515

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,136千円（関連会社株式10,000千円、その他有価証券の株式136千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について2,997千円（その他有価証券の株式2,997千円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、一部の子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87,960千円	86,252千円
退職給付の支払額	1,707	6,373
退職給付に係る負債の期末残高	86,252	79,878

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	86,252千円	79,878千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,252	79,878
退職給付に係る負債	86,252	79,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,252	79,878

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,967千円、当連結会計年度41,955千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	189,781千円	123,599千円
貸倒引当金	17,827	16,749
賞与引当金	25,571	25,096
退職給付に係る負債	32,920	27,033
減損損失	116,960	110,813
投資有価証券評価損	9,356	8,768
仕掛品	20,374	17,108
その他	100,472	106,558
小計	513,266	435,729
評価性引当額	441,190	276,779
合計	72,075	158,949
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,955	18,248
合計	63,955	18,248
繰延税金資産の純額	8,120	140,701

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	1.6	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	32.1	49.4
その他	3.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	9.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については34.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.8%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

なお、この改正による連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等(連結子会社同士の合併)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 GISシステムサービス株式会社  
事業内容 情報処理システムの設計、開発等

## (2) 企業結合日

平成27年9月7日

## (3) 企業結合の法的形式

GISコンサルティング株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、GISシステムサービス株式会社は解散いたしました。

## (4) 結合後企業の名称

GISコンサルティング株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

資産運用に係る業務の管理体制を一元化することで、経営資源の効率化を図り収益構造を強化することを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サポタント株式会社  
事業内容 Web特化型人材派遣業

## (2) 企業結合を行った主な理由

サポタント株式会社の持つコンサルティング力、高度な事業ノウハウ、ITスキルを活用することによって当社グループ成長のための大きなシナジー効果を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成28年3月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

サポタント株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、サポタント株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	180,000千円
------	----	-----------

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	6,000千円
------------	------------	---------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

121,861千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	152,351千円
固定資産	30,290
資産合計	182,642
流動負債	76,492
固定負債	48,012
負債合計	124,504

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	576,179千円
営業損失	26,143
経常損失	4,198
税金等調整前当期純損失	3,900
親会社株主に帰属する当期純損失	5,009

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設として利用しております。

その他に当社の連結子会社で福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,985千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,649千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	893,080	464,117
期中増減額	428,963	573,359
期末残高	464,117	1,037,477
期末時価	322,916	711,082

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額は、主に賃貸用マンション(577,351千円)の購入による増加及び減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」及び「レンタカー事業」の3区分を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報処理事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産事業」を第1四半期連結会計期間より、新たに開始した「レンタカー事業」を第4四半期連結会計期間より、それぞれ報告セグメントに追加し、「情報処理事業」、「不動産事業」及び「レンタカー事業」の3区分に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包括利益 計算書計上額(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,877,433	64,650	11,685	3,953,770	85,308	4,039,079	-	4,039,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,369	24,740	-	36,110	3,600	39,710	39,710	-
計	3,888,803	89,391	11,685	3,989,880	88,908	4,078,789	39,710	4,039,079
セグメント利益又は損失 ( )	165,497	12,710	25,777	152,430	4,350	148,079	11,929	136,150
セグメント資産	2,366,875	1,104,548	74,878	3,546,302	514,695	4,060,997	964,524	5,025,521
その他の項目								
減価償却費	36,405	29,205	5,878	71,490	605	72,096	1,280	73,376
のれん償却額	26,238	-	-	26,238	2,031	28,269	-	28,269
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,750	930,663	63,121	1,003,535	7,079	1,010,615	-	1,010,615

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立システムズ	671,619	情報処理事業
(株)日立システムズエンジニアリングサービス	364,076	情報処理事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立システムズ	678,684	情報処理事業
(株)日立製作所	533,030	情報処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、情報処理事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、情報処理事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	情報処理事業	不動産事業	レンタカー事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	26,238	-	-	2,031	-	28,269
当期末残高	93,606	-	-	119,830	-	213,437

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ABF	福井県福井市	60,000	有料老人ホームの経営 介護保険法に基づく事業	(所有) 直接33.3	資金の貸付 株式の取得	資金の貸付 長期貸付金の返済 (注)1、2	-	短期貸付金	9,000
							投資有価証券 評価損	10,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 関係会社への貸付金に対し、9,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において4,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小林勇雄	-	-	当社代表取締役 (株)共栄システムズ代表取締役社長、(株)九州共栄システムズ代表取締役社長)	(被所有) 直接 4.8	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証(注)3	488,537	-	-
役員	福田正樹	-	-	当社取締役 (株)ぶんど代表取締役、(株)そんとく代表取締役)	(被所有) 直接 1.0	資金の貸付	資金の貸付貸付金利息の受取(注)2	20,000 17	長期貸付金	20,000
役員	村井幸夫	-	-	当社取締役 (共同コンピュータ(株)代表取締役)	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証(注)4	322,970	-	-
重要な子会社の役員	林壮俊	-	-	(株)共栄データセンター代表取締役社長	(被所有) 直接 1.3	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証(注)5	23,030	-	-
重要な子会社の役員	吉村仁博	-	-	サムソン総合ファイナンス(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 1.0	資金の貸付	貸付金利息の受取(注)2	219	長期貸付金	10,300
重要な子会社の役員	福岡誠	-	-	サムソン総合ファイナンス(株)取締役	(被所有) 直接 0.0	資金の貸付	貸付金利息の受取(注)1	267	長期貸付金	5,250
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市	60,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 4.9	資金の貸付	貸付金利息の受取(注)2、6	1,835	長期貸付金	82,400

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保として当社株式を受け入れております。
3. (株)共栄システムズ及び(株)九州共栄システムズは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・小林勇雄より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
4. 共同コンピュータ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役・村井幸夫より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
5. (株)共栄データセンターは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・林壮俊より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
6. (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を連結財務諸表提出会社の役員の吉村一男が所有しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ABF	福井県福井市	60,000	有料老人ホームの経営 介護保険法に基づく事業	(所有) 直接33.3	資金の貸付 株式の取得	資金の貸付 長期貸付金の返済 (注)1、2	-	短期貸付金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 関係会社への貸付金に対し、9,000千円の貸倒引当金を計上しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田正樹	-	-	当社代表取締役社長 (株)KYCOMネクスト 代表取締役社長、(株)そんとく代表取締役社長)	(被所有) 直接 1.6	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息の受取 (注)1	12,000 2,390 524	長期貸付金	29,610
重要な子会社の役員	小林勇雄	-	-	(株)共栄システムズ 代表取締役社長	(被所有) 直接 4.8	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証(注)2	208,645	-	-
重要な子会社の役員	斎藤富志雄	-	-	(株)九州共栄システムズ 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証(注)3	10,048	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市	60,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 5.3	資金の貸付	資金の回収 貸付金利息の受取 (注)1、4 資金の仮払	8,000 1,558 12,050	長期貸付金 その他流動資産	74,400 12,050

## 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. (株)共栄システムズは、銀行借入に対して同社代表取締役社長・小林勇雄より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
3. (株)九州共栄システムズは、銀行借入に対して同社代表取締役・斎藤富志雄より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。
4. (有)ファースト・システムズの議決権の80.5%を連結財務諸表提出会社の役員の吉村一男が所有しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	359.99円	388.79円
1株当たり当期純利益金額	44.49円	47.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,074	240,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,074	240,342
期中平均株式数(千株)	5,081	5,081

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,100	280,000	1.1530	-
1年以内に返済予定の長期借入金	209,695	311,021	0.9967	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	31,584	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	804,792	1,440,645	0.9007	平成29年8月 ~平成45年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	82,793	-	平成30年3月 ~平成33年11月
合計	1,174,587	2,146,045	-	-

(注)1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	292,527	242,358	188,546	137,210
リース債務	31,068	21,761	10,575	10,575

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	878,292	1,964,003	2,885,605	4,039,079
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	21,213	115,292	210,137	222,823
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	12,174	75,511	148,299	240,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.39	14.86	29.18	47.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.39	12.46	14.32	18.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	892	976
売掛金	14,646	32,229
前払費用	1,257	3,132
未収入金	52,526	74,986
繰延税金資産	38,687	43,942
その他	52,430	-
流動資産合計	160,439	155,268
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	298	164
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	298	164
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,087	1,941
その他	348	315
無形固定資産合計	3,436	2,256
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,681,008	1,949,130
破産更生債権等	35,887	35,887
繰延税金資産	-	47,113
その他	100	100
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	1,681,108	1,996,344
固定資産合計	1,684,842	1,998,764
<b>資産合計</b>	1,845,282	2,154,033
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	42,600	78,600
未払金	4,544	12,013
未払費用	216	359
未払法人税等	5,908	16,805
その他	1,821	60,358
流動負債合計	55,090	168,136
<b>固定負債</b>		
長期借入金	163,850	262,250
固定負債合計	163,850	262,250
<b>負債合計</b>	218,940	430,386
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,612,507	1,612,507
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,887	120,248
利益剰余金合計	22,887	120,248
自己株式	9,052	9,108
株主資本合計	1,626,342	1,723,647
<b>純資産合計</b>	1,626,342	1,723,647
<b>負債純資産合計</b>	1,845,282	2,154,033



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 120,112	1 165,712
売上原価	1,146	1,146
売上総利益	118,966	164,566
販売費及び一般管理費	1, 2 126,520	1, 2 161,526
営業利益又は営業損失( )	7,553	3,040
営業外収益		
その他	350	6
営業外収益合計	350	6
営業外費用		
支払利息	338	1,886
その他	512	85
営業外費用合計	851	1,971
経常利益又は経常損失( )	8,054	1,075
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	159,909	-
特別利益合計	159,909	-
税引前当期純利益	151,854	1,075
法人税、住民税及び事業税	40,877	43,917
法人税等調整額	38,687	52,368
法人税等合計	79,565	96,285
当期純利益	231,419	97,361

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,612,507	208,532	208,532	9,025	1,394,949	1,394,949
当期変動額						
当期純利益		231,419	231,419		231,419	231,419
自己株式の取得				26	26	26
当期変動額合計	-	231,419	231,419	26	231,392	231,392
当期末残高	1,612,507	22,887	22,887	9,052	1,626,342	1,626,342

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,612,507	22,887	22,887	9,052	1,626,342	1,626,342
当期変動額						
当期純利益		97,361	97,361		97,361	97,361
自己株式の取得				55	55	55
当期変動額合計	-	97,361	97,361	55	97,305	97,305
当期末残高	1,612,507	120,248	120,248	9,108	1,723,647	1,723,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

## (貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	119,922千円	107,432千円
短期金銭債務	4,087	66,072

## 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
共同コンピュータ㈱	322,970千円	256,730千円
サムソン総合ファイナンス㈱	-	438,700
計	322,970	695,430

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	120,112千円	165,712千円
販売費及び一般管理費	18,280	16,946

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費はありません。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	43,950千円	51,480千円
給料	18,373	31,291
支払手数料	26,318	31,498
外注費	21,542	26,836
減価償却費	136	134

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,948,444千円、関連会社株式686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,680,322千円、関連会社株式686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	180,118千円	112,474千円
子会社株式評価損	37,170	34,747
その他	75,146	71,827
小計	292,435	219,049
評価性引当額	253,748	127,993
合計	38,687	91,056
繰延税金資産の純額	38,687	91,056

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	0.7	96.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	15.1
抱合せ株式消滅差益	37.3	-
連結納税による影響額	27.9	4,210.3
評価性引当額の増減額	25.5	4,869.2
その他	2.2	16.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	8,952.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

なお、この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

なお、この改正による財務諸表への影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)をご参照ください。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	298	-	-	134	164	13,409
	工具、器具及び備品	0	-	-	-	0	1,047
	計	298	-	-	134	164	14,457
無形固定資産	電 話 加 入 権	149	-	-	-	149	-
	ソ フ ト ウ エ ア	3,087	-	-	1,146	1,941	-
	商 標 権	199	-	-	33	166	-
	計	3,436	-	-	1,179	2,256	-

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	35,887	-	-	35,887

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.kyd.co.jp/">http://www.kyd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日 北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第48期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日 北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1期四半期(自 平成27年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成27年8月7日 北陸財務局長に提出

第49期第2期四半期(自 平成27年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成27年11月12日 北陸財務局長に提出

第49期第3期四半期(自 平成27年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成28年2月10日 北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書  
平成27年7月1日 北陸財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KYCOMホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、KYCOMホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。